

平成23年度

# 収支予算書

自 平成23年 4月 1日  
至 平成24年 3月31日

財団法人 流通システム開発センター

## 目 次

- 1 収支予算書 . . . . . 1
- 2 参考資料 収支予算書（損益計算型＝正味財産増減予算書） . . . . . 3

# 収 支 予 算 書

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 基本財産運用収入	( 26,240 )	( 27,535 )	( △ 1,295 )	
基本財産運用収入	26,240	27,535	△ 1,295	
② 特定資産運用収入	( 15,135 )	( 16,711 )	( △ 1,576 )	
退職給付引当資産運用収入	1,813	1,486	327	
事業安定積立金運用収入	2,872	3,672	△ 800	
登録事業積立金運用収入	10,450	11,553	△ 1,103	
③ 事業収入	( 1,028,498 )	( 1,148,151 )	( △ 119,653 )	
コード・データキャリア事業収入	30,908	33,412	△ 2,504	
EDI事業収入	9,720	12,528	△ 2,808	
データベース事業収入	124,340	126,901	△ 2,561	
広報事業収入	4,515	5,475	△ 960	
複合的システム等事業収入	59,920	72,779	△ 12,859	〔注2〕(1)
各種コードの管理事業収入	799,095	897,056	△ 97,961	〔注2〕(2)
⑤ 雑収入	( 480 )	( 480 )	( - )	
雑収入	480	480	-	
事業活動収入計	1,070,353	1,192,877	△ 122,524	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出	( 1,214,725 )	( 1,223,876 )	( △ 9,151 )	
コード・データキャリア事業費支出	208,387	221,072	△ 12,685	〔注2〕(3)
EDI事業費支出	126,262	100,336	25,926	〔注2〕(4)
データベース事業費支出	214,120	215,944	△ 1,824	
広報事業費支出	68,663	71,533	△ 2,870	
複合的システム等事業費支出	148,780	157,804	△ 9,024	
各種コードの管理事業費支出	448,513	457,187	△ 8,674	
③ 管理費支出	( 62,785 )	( 82,260 )	( △ 19,475 )	
管理人件費支出	54,471	73,405	△ 18,934	〔注2〕(5)
その他の管理費支出	8,314	8,855	△ 541	
事業活動支出計	1,277,510	1,306,136	△ 28,626	
事業活動収支差額	△ 207,157	△ 113,259	△ 93,898	

(単位:千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備考
Ⅱ 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 基本財産投資有価証券等償還等収入	29,550	415,975	△ 386,425	[注2](6)
② 特定資産投資有価証券等償還等収入	1,270,239	968,836	301,403	[注2](7)
投資活動収入計	1,299,789	1,384,811	△ 85,022	
2. 投資活動支出				
① 基本財産投資有価証券等取得支出	29,550	415,975	△ 386,425	[注2](8)
② 特定資産投資有価証券等取得支出	1,036,865	808,018	228,847	[注2](9)
③ 固定資産取得支出	35,660	60,762	△ 25,102	[注2](10)
④ 投資有価証券等取得支出	1,000	1,000	-	
投資活動支出計	1,103,075	1,285,755	△ 182,680	
投資活動収支差額	196,714	99,056	97,658	
Ⅲ 予備費支出	30,000	30,000	-	
当期収支差額	△ 40,443	△ 44,203	3,760	
前期繰越収支差額	237,578	281,781	△ 44,203	
次期繰越収支差額	197,135	237,578	△ 40,443	

## 〔注1〕

- (1) 収支予算書は、平成18年度から「公益法人会計における内部管理事項について」(平成17年3月23日公益法人等に指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ)に示された様式により作成している。
- (2) Ⅰの2.の①の事業費支出内の科目間の流用を会長の判断で認める。ただし、その限度は、各科目において、流用後の予算額が、累積ベースで、それぞれ当初予算額の10%の増額又は減額までとする。手続きは会長が定める。

## 〔注2〕

- (1) 会費収入減、受託事業収入減
- (2) コード登録料更新減に伴う収入(キャッシュ)減
- (3) 従事割合減少に伴う人件費支出減
- (4) 従事割合増加に伴う人件費支出増
- (5) 事業部門の従事割合増加に伴う管理費から事業費への配賦率増
- (6) 基本財産の満期償還分
- (7) Ⅱの1.の②の特定資産投資有価証券等償還等収入 1,270,239千円の内訳は、登録事業積立金償還収入(満期償還)319,537千円 登録事業積立金取崩収入 773,202千円、事業安定積立金取崩収入 138,000千円、退職給付引当資産取崩収入 39,500千円
- (8) 基本財産の満期償還に伴う再投資(有価証券等の購入)分
- (9) Ⅱの2.の②の特定資産投資有価証券等取得支出 808,018千円の内訳は、登録事業積立金取得支出(満期償還分再投資) 319,537千円、登録事業積立金繰入支出 677,328千円、退職給付引当資産繰入支出 40,000千円
- (10) Ⅱの2.の③の固定資産 35,660千円の内訳は、  
 什器備品等購入支出 5,660千円、ソフトウェア購入支出 28,000千円、建物付属設備支出 2,000千円

## 収支予算書

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

〔正味財産増減予算書＝損益計算型〕

(単位:千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備考
I 一般正味財産の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用収益	( 26,507 )	( 27,075 )	( △ 568 )	
基本財産運用収益	26,507	27,075	△ 568	
② 特定資産運用収益	( 15,135 )	( 16,711 )	( △ 1,576 )	
退職給付引当資産運用収益	1,813	1,486	327	
事業安定積立金運用収益	2,872	3,672	△ 800	
登録事業積立金運用収益	10,450	11,553	△ 1,103	
③ 事業収益	( 1,122,756 )	( 1,155,072 )	( △ 32,316 )	
コード・データキャリア事業収益	33,875	36,964	△ 3,089	
EDI事業収益	9,720	12,528	△ 2,808	
データベース事業収益	124,340	126,901	△ 2,561	
広報事業収益	4,515	5,475	△ 960	
複合的システム等事業収益	59,920	72,779	△ 12,859	[注](1)
各種コードの管理事業収益	890,386	900,425	△ 10,039	[注](2)
④ 雑収益	( 480 )	( 480 )	( )	
雑収益	480	480		
経常収益計	1,164,878	1,199,338	△ 34,460	
(2) 経常費用				
① 事業費	( 1,251,583 )	( 1,273,857 )	( △ 22,274 )	
コード・データキャリア事業費	217,449	221,414	△ 3,965	
EDI事業費	109,227	106,244	2,983	
データベース事業費	232,755	237,464	△ 4,709	
広報事業費	71,164	74,677	△ 3,513	
複合的システム等事業費	150,863	163,487	△ 12,624	[注](3)
各種コードの管理事業費	470,125	470,571	△ 446	
② 管理費	( 49,792 )	( 58,054 )	( △ 8,262 )	
管理人件費	41,212	48,779	△ 7,567	
その他の管理費	8,580	9,275	△ 695	
経常費用計	1,301,375	1,331,911	△ 30,536	
当期経常増減額	△ 136,497	△ 132,573	△ 3,924	

〔正味財産増減予算書＝損益計算型〕

(単位:千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備考
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外費用				
① 固定資産売却等損	300	300	-	
経常外費用計	300	300	-	
当期経常外増減額	△ 300	△ 300	-	
II 指定正味財産の部				
① 基本財産運用収益	11,623	11,824	△ 201	
② 一般正味財産への振替額	△ 11,890	△ 11,364	△ 526	
指定正味財産増減額	△ 267	460	△ 727	[注](4)
III 予備費(A)	30,000	30,000	-	
当期増減額(B)	△ 167,064	△ 162,413	△ 4,651	
予備費を除く当期増減額〔(C) (A-B)〕	△ 137,064	△ 132,413	△ 4,651	
事業安定積立金取崩額(D)	138,000	133,000	5,000	[注](5)
差額(D-C)	936	587	349	

〔注〕

- (1) 会費収益減、受託事業収益減
- (2) コード登録料更新減に伴う収益減
- (3) 会費収益減に対応した事業費減、受託事業費減
- (4) 償却原価法に伴う償還差損を基本財産運用収益より振替
- (5) 事業安定積立金取崩額